

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年1月15日

**【四半期会計期間】** 第47期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

**【会社名】** 株式会社サイゼリヤ

**【英訳名】** SAIZERIYA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀埜 一成

**【本店の所在の場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県吉川市旭2番地5

**【電話番号】** 048(991)9611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長兼財務部長 潮田 淳史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (百万円)	37,934	38,332	154,063
経常利益 (百万円)	2,534	1,989	8,895
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,641	1,281	5,074
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,695	1,571	4,437
純資産額 (百万円)	81,297	84,132	83,396
総資産額 (百万円)	102,986	106,883	104,896
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.13	25.97	102.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.00	25.95	102.37
自己資本比率 (%)	78.7	78.3	79.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や豪雨などの自然災害の影響により一時的に個人消費が押し下げられたものの、好調な世界経済を背景に企業収益が伸び、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、未だ解決には至っていない問題は多く、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、昨今外国人労働者が増え続けており、人員不足を補う新たな戦力として積極的な登用が拡大しております。しかしながら、エネルギー価格や人件費の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、既存店の改装や樹脂製食器の導入など、お客さまが安心して御食事頂ける環境作りに取り組んでおります。また2020年の健康増進改正法全面施行に伴い、当社では先行し、店舗の全席禁煙化を段階的に進めております。2019年9月の全店全席禁煙に向け、今後も順次展開致します。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は383億32百万円（前年同期比1.1%増）となりました。しかしながら、食器の入れ替えや全席禁煙化に伴う費用の増加、エネルギー価格の高騰による光熱費の上昇、株主関係費用の増加等により、営業利益は19億15百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は19億89百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億81百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は288億51百万円（前年同期比0.1%減）、食器の入れ替えや全席禁煙化に伴う費用の増加、エネルギー価格の高騰による光熱費の上昇、株主関係費用の増加等により、営業利益は6億86百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

#### 豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は13億53百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1億33百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

#### アジア

売上高は94億43百万円（前年同期比4.7%増）、労働単価や社会保険料の上昇による労務費の増加等により、営業利益は11億60百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,068億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億87百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加11億90百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億42百万円、有形固定資産の増加3億27百万円などです。

負債合計は227億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億52百万円の増加となりました。主な要因は、賞与引当金の増加7億16百万円などです。

純資産合計は841億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億35百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は78.3%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,208,000
計	73,208,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,272,342	52,272,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,272,342	52,272,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		52,272		8,612		9,007

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,700		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 49,961,300	499,613	
単元未満株式	普通株式 69,342		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,272,342		
総株主の議決権		499,613	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には(株)証券保管振替機構名義の株式が600株、また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として所有する当社株式698,900株、また、議決権の数には6,989個を含めておりません。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイゼリヤ	埼玉県吉川市旭2 - 5	2,241,700		2,241,700	4.29
計		2,241,700		2,241,700	4.29

(注) 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式698,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,486	38,677
テナント未収入金	1,276	1,103
商品及び製品	6,372	6,549
原材料及び貯蔵品	700	1,142
その他	4,153	3,994
流動資産合計	49,989	51,466
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	25,677	25,862
機械装置及び運搬具（純額）	2,184	2,180
工具、器具及び備品（純額）	4,929	5,144
土地	6,939	6,944
リース資産（純額）	94	92
建設仮勘定	356	286
有形固定資産合計	40,182	40,510
<b>無形固定資産</b>		
	750	773
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	259	259
敷金及び保証金	10,217	10,264
建設協力金	480	434
繰延税金資産	2,782	2,953
その他	248	234
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	13,974	14,133
固定資産合計	54,907	55,416
資産合計	104,896	106,883



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,886	5,680
リース債務	9	9
未払法人税等	970	976
賞与引当金	1,271	1,987
株主優待引当金	249	260
資産除去債務	48	87
その他	6,252	6,908
流動負債合計	14,688	15,911
固定負債		
株式給付引当金	478	495
リース債務	94	92
繰延税金負債	30	21
資産除去債務	5,992	6,004
その他	214	225
固定負債合計	6,811	6,840
負債合計	21,499	22,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,631	10,631
利益剰余金	67,727	68,108
自己株式	6,020	6,000
株主資本合計	80,951	81,352
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,017	2,308
その他の包括利益累計額合計	2,017	2,308
新株予約権	427	471
純資産合計	83,396	84,132
負債純資産合計	104,896	106,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	37,934	38,332
売上原価	13,733	13,912
売上総利益	24,200	24,419
販売費及び一般管理費	21,762	22,503
営業利益	2,437	1,915
営業外収益		
受取利息	47	71
補助金収入	4	
為替差益	27	
その他	19	24
営業外収益合計	98	95
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損		18
その他	1	2
営業外費用合計	2	21
経常利益	2,534	1,989
特別利益		
補償金収入		15
特別利益合計		15
特別損失		
減損損失	112	88
固定資産除却損	13	19
店舗閉店損失	18	18
特別損失合計	144	127
税金等調整前四半期純利益	2,389	1,877
法人税、住民税及び事業税	915	789
法人税等調整額	167	193
法人税等合計	748	596
四半期純利益	1,641	1,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,641	1,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,641	1,281
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54	290
その他の包括利益合計	54	290
四半期包括利益	1,695	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,695	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. テナント未収入金

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の売上金入金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いたショッピングセンター及び百貨店等に対する未収入金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	1,472百万円	1,516百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	904	18	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月28日 定時株主総会	普通株式	900	18	2018年8月31日	2018年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	28,880	35	9,017	37,934	37,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,411		1,411	1,411
計	28,880	1,446	9,017	39,345	39,345
セグメント利益	1,034	119	1,329	2,483	2,483

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,483
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	2,437

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	28,851	38	9,443	38,332	38,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,315		1,315	1,315
計	28,851	1,353	9,443	39,648	39,648
セグメント利益	686	133	1,160	1,980	1,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,980
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	1,915

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円13銭	25円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,641	1,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,641	1,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,548	49,337
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円00銭	25円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	191	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託( J - E S O P )」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間699千株であり、当第1四半期連結累計期間695千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月11日

株式会社サイゼリヤ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	聡	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	和田	貴之	印
--------------------	-------	---	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイゼリヤの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイゼリヤ及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。